

職員団体との意見交換会の議事要旨

(開催日時)

平成24年4月16日(月) 13:30~14:54

(開催場所)

札幌第1合同庁舎10階共用第4会議室

(出席者)

当局側(北海道開発局)

稗田 昭人(開発監理部長)、山崎 弘善(開発監理部次長)、
齊藤 基也(総務課長)、滝口 敦嗣(会計課長)、和田 俊博(職員課長)、
小関 博子(総務課総務企画官)、三木 満(会計課長補佐)、
高野 互(職員課長補佐)、水口 弘幸(職員課長補佐)

職員団体側(全北海道開発局労働組合)

藤田 晃久(書記長)、熊倉 輝人(中央執行委員(企画部長))、
久保 賢次(中央執行委員(組織部長))

(議題)

宿舎について

(発言概要)

<転用宿舎関係>

(職員団体) 平成24年度における新設事業所等への人事異動に際し、対象職員へ宿舎の状況や通勤事情等について、きちんと説明を行っているのか。また、当該事業所等の宿舎については、どのように措置しているのか。

通勤に関しては、公共交通機関の便が悪い上に長時間を要するなど厳しい状況にあり、負担となっているとの声が挙がっている。

(当局) 異動対象職員に対しては、必要に応じ、現地の状況等について説明しているところ。また、宿舎については、通勤可能な地域において当局及び他省庁の宿舎を確保し、これらの宿舎を確保できない地域については民間借上宿舎の確保等により対応しているところである。

(職員団体) 合宿所転用宿舎については、単身赴任せざるを得ない施設・設備となっており、プライバシーも確保されないなど厳しい居住環境にあり、職員から多くの不満・不安が挙げられている。昨年度在勤地化された事業所の宿舎について、その後どのように改善を図っているのか。合宿所転用宿舎の使用を解消する考えはないのか。居住環境を整えることは当局の重大な責務であり、十分な対策を求める。

(当局) 合宿所転用宿舎については、必要な改修を行いながら今後も使用していく考えであるが、老朽度、狭隘度等を総合的に勘案し、緊急性の高いところから所要の改修等を行ってきたところである。厳しい予算状況にはあるが、引き続き、可能な範囲で宿舎の環境整備を図っていく考えである。

(職員団体) 宿舎の整備は、職員の勤務条件にも大きく影響する。改善に向けた予算の確保を強く求める。

(当局) 宿舎を巡る予算状況は厳しいが、必要な予算の確保に向けて本省北海道局との対応に努めているところである。

<「国家公務員宿舎の削減計画」関係>

(職員団体) 昨年12月の「国家公務員宿舎の削減計画」による北海道開発局の44宿舎の廃止はどのように決定されたのか。また、同計画に基づく北海道開発局としての宿舎の必要戸数如何。

(当局) 廃止対象宿舎については、今後5年間で築年数が40年を超えるもの等について、その効率性や規模等を勘案して選定されたものである。

類型別の宿舎の必要戸数については、職員の宿舎への入居状況や空き宿舎の状況などを基に、本省において調整されている。当局としては、地域の実情などを本省へ説明してきているところ。

なお、更に今後1年以内を目途に追加の廃止対象宿舎が決定される予定である。

- (職員団体) 今後の宿舍の廃止戸数と廃止対象宿舍如何。
- (当局) 当局宿舍の削減戸数や具体の廃止対象宿舍については、現時点では決定されていない。
- (職員団体) 宿舍への入居が認められる類型のうち「頻度高く転勤しなくてはならない職員」とあるが、頻度の基準や転勤できない職員・行(二)職員などの取扱い如何。
- (当局) 転勤に係る宿舍入居については、当局では異動の頻度は問わない取扱いとしているところ。また、現在宿舍へ入居している職員で類型に該当しない者について、類型基準を適用して直ちに退居を求めるような考えは持っていない。
- (職員団体) 宿舍料引き上げの検討に関し、廃止後の未売却宿舍に係る維持管理費の取扱いはどのようなになるのか。
- (当局) 宿舍料引き上げに関する財務省での検討状況は承知していない。
- (職員団体) 宿舍の削減については、民間の住宅事情が整っていない地方があることや単身赴任の多い職場実態にあることなどの問題があり、職員の勤務条件にも影響する。地域の実情等を踏まえ、必要戸数を確保するよう求める。
- (当局) 必要な宿舍の確保に向け、本省との対応に努めているところである。
-

- (当局) 宿舍を巡っては、様々な制約はあるが、職員の生活環境の改善について可能な限り努力していきたいと考えている。

※文責は北海道開発局当局（今後修正があり得る）